



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ  
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,348	70.8	8,780		9,135		13,156	
2020年3月期第3四半期	49,086	2.1	3,647	5.6	3,432	4.7	1,814	20.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 13,339百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 1,672百万円 ( 25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,014.92	
2020年3月期第3四半期	140.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	51,284	10,239	20.0
2020年3月期	58,197	23,797	40.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,239百万円 2020年3月期 23,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		10.00		10.00	20.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	70.9	13,000		13,500		18,500		1,427.11
	~ 20,000	~ 69.6	~ 12,000		~ 12,500		~ 17,000		~ 1,311.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規-社(社名) -、除外1社(社名) ARLUIS WEDDING(GUAM)CORPORATION
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,059,330 株	2020年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	91,442 株	2020年3月期	104,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,963,287 株	2020年3月期3Q	12,954,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,455	6,024
売掛金	642	314
営業貸付金	2,774	2,069
商品	174	140
貯蔵品	90	53
前払費用	1,049	328
その他	309	776
貸倒引当金	△68	△189
流動資産合計	11,428	9,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,260	31,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,973	△17,237
建物及び構築物（純額）	17,286	14,713
機械装置及び運搬具	123	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111	△107
機械装置及び運搬具（純額）	11	2
工具、器具及び備品	7,333	6,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,025	△5,496
工具、器具及び備品（純額）	1,307	861
土地	15,284	15,042
リース資産	4,460	4,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,704
リース資産（純額）	2,910	2,732
建設仮勘定	324	119
有形固定資産合計	37,124	33,472
無形固定資産		
のれん	101	68
その他	361	219
無形固定資産合計	462	287
投資その他の資産		
投資有価証券	21	20
長期貸付金	134	120
長期前払費用	166	121
繰延税金資産	3,118	2,920
敷金及び保証金	5,808	4,892
その他	127	83
貸倒引当金	△193	△155
投資その他の資産合計	9,182	8,005
固定資産合計	46,769	41,765
資産合計	58,197	51,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,313	777
短期借入金	2,330	11,143
1年内返済予定の長期借入金	5,554	4,755
未払金	2,101	2,025
未払法人税等	814	71
賞与引当金	695	236
株式報酬引当金	3	1
その他	3,361	2,933
流動負債合計	16,175	21,944
固定負債		
長期借入金	12,741	13,925
長期リース債務	3,462	3,268
資産除去債務	1,284	1,192
その他	736	713
固定負債合計	18,225	19,100
負債合計	34,400	41,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,217
利益剰余金	13,246	△57
自己株式	△211	△184
株主資本合計	23,507	10,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	-
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	81	-
その他の包括利益累計額合計	104	-
新株予約権	6	-
非支配株主持分	180	-
純資産合計	23,797	10,239
負債純資産合計	58,197	51,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	49,086	14,348
売上原価	18,104	5,134
売上総利益	30,982	9,214
販売費及び一般管理費	27,334	17,994
営業利益又は営業損失(△)	3,647	△8,780
営業外収益		
受取利息	3	2
受取保険金	38	15
受取補償金	-	25
為替差益	-	2
その他	23	16
営業外収益合計	64	62
営業外費用		
支払利息	252	281
貸倒引当金繰入額	-	120
為替差損	20	-
その他	6	16
営業外費用合計	279	418
経常利益又は経常損失(△)	3,432	△9,135
特別利益		
関係会社株式売却益	-	715
補助金収入	-	1,684
特別利益合計	-	2,400
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,443
減損損失	476	1,464
関係会社株式売却損	-	1,096
事業整理損失	-	739
臨時損失	40	-
その他	-	68
特別損失合計	516	5,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,915	△12,547
法人税等	1,155	678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,760	△13,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,814	△13,156

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,760	△13,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△12	△24
為替換算調整勘定	△75	△88
その他の包括利益合計	△88	△113
四半期包括利益	1,672	△13,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	△13,260
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い政府より緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループの各施設は、お客様と従業員の安全、そして感染拡大防止への社会的責任を第一に考え、1度目の緊急事態宣言発令期間の前後において臨時休業をいたしました。営業再開後においても、受注済みの挙式等が日程変更になったことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高及び利益は前年同期と比べ大きく減少いたしました。

国内ウェディング事業においては、足元の回復状況は当初の想定よりも緩やかであるものの、受注及び挙式の施行件数は徐々に回復しておりました。しかしながら2度目の緊急事態宣言の発令により、2021年1月から3月の施行予定の挙式の一部においてキャンセルや日程変更が発生しております。当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な情報等を踏まえ改めて本感染症による今後の影響を検討した結果、本格的な回復は2021年4月以降になると仮定し繰延税金資産の回収可能性の検討や減損損失計上要否の判定を行いました。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く今後の感染拡大の状況によっては、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## (重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は2021年2月10日開催の取締役会において、2021年3月30日開催予定の臨時株主総会にて、第一種優先株式及び第二種優先株式の発行に必要な承認及び第一種優先株式及び第二種優先株式に関する規定の新設に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られることを条件として、第三者割当の方法による第一種優先株式及び第二種優先株式の発行をおこなうこと（以下、「本資金調達」という。）ならびに資本金及び資本準備金の額の減少について下記のとおり決議いたしました。

## (1) 第一種優先株式発行の概要

1) 払込期日	2021年4月20日
2) 発行新株式数	第一種優先株式 2,000株
3) 発行価額	1株につき1百万円
4) 発行価額の総額	2,000百万円
5) 募集又は割当方法	第三者割当方式により農林中央金庫に全株を割当
6) 増加する資本金の額	1,000百万円
7) 増加する資本準備金の額	1,000百万円
8) その他重要な事項	<p>第一種優先株式の期末配当金額は1株当たり88,000円に設定されており、ある事業年度において、第一種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。</p> <p>第一種優先株式は、第二種優先株式及び普通株式に優先して配当を受けることができます。</p> <p>第一種優先株式には議決権はありません。</p> <p>当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>但し、第一種優先株主による普通株式を対価とする取得請求権は設けておらず、当社より普通株式を対価とする取得条項を行使しない限り普通株式に関する希薄化の影響はありません。</p>

## (2) 第二種優先株式発行の概要

1) 払込期日	2021年4月20日
2) 発行新株式数	第二種優先株式 1,000株
3) 発行価額	1株につき1百万円
4) 発行価額の総額	1,000百万円
5) 募集又は割当方法	第三者割当方式によりTsunagu Investmentsに全株を割当
6) 増加する資本金の額	500百万円
7) 増加する資本準備金の額	500百万円
8) その他重要な事項	<p>第二種優先株式の期末配当金額は1株当たり30,000円に設定されており、ある事業年度において、第二種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。</p> <p>第二種優先株式は、普通株式に優先して配当を受けることができます。</p> <p>第二種優先株式には議決権はありません。</p> <p>当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>2023年4月1日から2026年3月31日までの期間において、第二種優先株主より普通株式の交付と引き換えにその有する第二種優先株式の全部又は一部を取得することが可能となっているため、普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p>

## (3) 本資金調達の使用

本資金調達で調達する資金の使用は、以下のとおりです。

1. 国内ウェディング事業における店舗のリニューアル投資等
2. 国内ウェディング事業における建物修繕費用、ドレス仕入費用、システム開発費用等

## (4) 資本金及び資本準備金の額の減少

## 1. 資本金及び資本剰余金の額の減少の目的

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

## 2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

## ① 減少する資本金及び資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本金の額6,764百万円を4,764百万円減少し、減少後の資本金の額を2,000百万円といたします。

資本準備金の額6,710百万円を5,210百万円減少し、減少後の資本準備金の額を1,500百万円といたします。

## ② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額4,764百万円及び資本準備金の減少額5,210百万円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年2月10日
債権者異議申述公告日	2021年3月9日
臨時株主総会決議日	2021年3月30日
債権者異議申述最終期日	2021年4月9日
効力発生日	2021年4月20日

4. その他の重要な事項

本件は、上述の第一種優先株式及び第二種優先株式の発行の効力が生じることを条件としております。  
また、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。